

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 大月 庫二

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5156-1111

平成26年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,172,976	△1.2	399,586	△15.5	404,062	△16.1	259,522	△13.6
26年3月期第2四半期	2,198,971	△0.4	473,155	0.4	481,772	3.5	300,400	5.1

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第2四半期 257,061百万円(△22.2%) 26年3月期第2四半期 330,379百万円(11.0%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	62.61	—
26年3月期第2四半期	72.44	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	7,074,999	5,501,297	5,468,330	77.3	1,379.07
26年3月期	7,508,030	5,678,644	5,643,366	75.2	1,360.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400,000	△1.4	630,000	△23.1	639,000	△23.3	420,000	△9.6	104.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,365,000,000 株	26年3月期	4,365,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	399,770,021 株	26年3月期	218,239,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,144,776,164 株	26年3月期2Q	4,146,760,100 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し記載しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 13頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び28頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成27年3月期通期業績予想の基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益は、平成26年4月25日開催の取締役会で決議した取得株数:3億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. その他の情報	14
(1) 重要な子会社の異動の概要	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	14
(3) 会計方針の変更	14
3. 四半期連結財務諸表	15～24
(1) 四半期連結貸借対照表	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17～20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	22～24
4. 参考資料	25～27
(1) 2015年3月期 第2四半期 事業データ	25
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	26
(3) 財務指標(連結)の調整表	27
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場において、当社グループは、携帯電話の番号ポータビリティの活性化による通信事業者との厳しい競争に加え、通信事業者の枠を超えた、インターネット上で様々なサービスを提供する事業者とも新たな競争を展開しています。

この新たな競争ステージの中で、当社グループは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げています。

当連結会計年度においても、より多くのお客さまに、より長くドコモをお選びいただけるよう、新料金プランを提供する「料金・チャンネル」をはじめ、「デバイス(端末)」、「ネットワーク」、「サービス」の4つの総合力の一層の強化を通じ、新たな成長軌道の確立に挑戦しています。

また、これらの取り組みを推し進めるため、グループ全体の業務の見直しを行うとともに、様々なサービスの基盤となるコールセンターや代理店支援業務、通信ネットワークの建設・保守等を担う業務委託型子会社について、各地域ごとの「株式会社ドコモCS」(読み方:ドコモシーエス)を設立する等の再編を実施しました。各地域の「株式会社ドコモCS」は、これまでドコモの支店が行ってきた代理店支援業務や法人営業、通信ネットワークの建設・保守業務についても全国9社体制で実施します。これにより、地域に密着したグループ体制で、お客さまのニーズに、よりの確・迅速に対応することが可能となりました。

当社グループは、お客さまや家族の生活、社会がより「幸せ」になるような取り組みを推し進め、選ばれ、使い続けていただける「スマートライフのパートナー」をめざしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績について、モバイル通信サービス収入は「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等により、1,040億円の減少となりました。一方、端末機器販売収入はスマートフォン販売数の増、その他の営業収入はdマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により、前年同期に比べてそれぞれ424億円、355億円の増加となりました。その結果、営業収益は前年同期に比べて260億円減の2兆1,730億円となりました。

営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価やその他の営業収入に関連する費用が増加したこと等により、前年同期に比べて476億円増の1兆7,734億円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ736億円減の3,996億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益4,041億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ409億円減の2,595億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	21,990	21,730	△260	△1.2
営業費用	17,258	17,734	476	2.8
営業利益	4,732	3,996	△736	△15.5
営業外損益(△費用)	86	45	△41	△48.1
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	4,818	4,041	△777	△16.1
法人税等	1,836	1,419	△417	△22.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	2,982	2,622	△360	△12.1
持分法による投資損益(△損失)	△10	△37	△26	△251.5
四半期純利益	2,972	2,585	△387	△13.0
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	32	10	△22	△67.9
当社に帰属する四半期純利益	3,004	2,595	△409	△13.6
EBITDAマージン(*)	37.6%	34.2%	△3.4ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	8.3%	6.9%	△1.4ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	5.1%	4.4%	△0.7ポイント	—

(*) 算出過程については、27頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス収入	14,917	13,878	△1,040	△7.0
音声収入	5,424	4,526	△898	△16.6
パケット通信収入	9,493	9,352	△142	△1.5
端末機器販売収入	3,994	4,419	424	10.6
その他の営業収入	3,078	3,433	355	11.5
合計	21,990	21,730	△260	△1.2

(注) モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位:億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	1,427	1,414	△13	△0.9
経費	10,851	11,400	549	5.1
減価償却費	3,391	3,234	△157	△4.6
固定資産除却費	321	336	15	4.8
通信設備使用料	1,072	1,148	75	7.0
租税公課	196	202	6	3.0
合計	17,258	17,734	476	2.8

ARPU・MOU

(単位:円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,680	4,410	△270	△5.8
音声ARPU	1,470	1,230	△240	△16.3
パケットARPU	2,720	2,640	△80	△2.9
スマートARPU	490	540	50	10.2
MOU(*)	110分	108分	△2分	△1.8

(注) 2015年3月期第2四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、2014年3月期第2四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(*) 定義及び算定方法等については、26頁の「4.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

② セグメント別の業績

2015年3月期の第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更しました。

【モバイル通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信事業営業収益	18,894	18,240	△654	△3.5
モバイル通信事業営業利益(△損失)	4,667	3,846	△821	△17.6

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は前年同期末と比較し、252万契約増の6,429万契約となり、当第2四半期連結累計期間の解約率は0.65%となりました。

モバイル通信事業営業収益は、「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ654億円減の1兆8,240億円となりました。

また、モバイル通信事業営業費用は端末機器原価の増加等により前年同期に比べ167億円増の1兆4,394億円となり、これらの結果、モバイル通信事業営業利益は前年同期に比べ821億円減の3,846億円となりました。

《主なトピックス》

〈料金・チャネル〉

お客さまのライフステージに合わせて、ドコモのスマートフォンやドコモ ケータイなどを長くおトクにお使いいただけるよう、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の普及に取り組んでいます。

- 使える容量が大きい「データLパック」や、パケット定額料をご家族で分割いただける新しい請求オプションの提供を開始しました。また、2014年10月には「パケットくりこし」等を導入し、より無駄なくパケットをご利用できる仕組みを整えました。
- 「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、2014年9月には900万契約を、10月には1,000万契約を突破しました。

新料金プランの概要

ずっとドコモ割	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモを長くご利用いただいている方におトクな割引サービス ・ご利用年数の長さに応じて、データ通信料を割引
U25応援割	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のみならず、25歳以下の方全員を応援する割引サービス ・ご利用料金から毎月500円を割引 ・1GBのボーナスパケットをプレゼント

カケホーダイ	・ドコモ同士はもちろん、他社ケータイ、固定電話にも何回でも・何分でも国内通話がカケホーダイ
パケあえる	・ご家族でもひとりでも、複数端末でパケットを分け合える ・お使いいただくパケット量に合わせてプランを選んでいただき、ご家族みんなで分け合うことでムダなくおトクにお使いいただける ・たくさん使うときも、必要な分だけ追加でパケットを購入できる

〈デバイス(端末)〉

スマートフォン基盤の拡大と複数端末利用の促進に向け、新機能を持つスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、端末ラインナップの充実に努めています。

- Androidスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、2014夏モデルを販売しました。これらの端末は、「VoLTE」^{※1}での通話機能や非常用節電機能など、ドコモならではの機能を備えています。
- iPhone 6^{※2}およびiPhone 6 Plus^{※2}の販売を開始しました。
- 当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は676万台となりました。

〈ネットワーク〉

ドコモの技術力を活かし、「広さ」、「速さ」、「快適さ」を追求した強力なネットワーク構築を進めています。

- Xiサービスのエリア拡大に向け、全国のXiサービス基地局数(2014年度末目標：95,300局)を当第2四半期連結会計期間末において、79,000局まで拡大しました。
- Xiサービスの高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応した基地局数(2014年度末目標：40,000局)を当第2四半期連結会計期間末において、20,600局まで拡大しました。
- 来日する外国人のお客さまが、「docomo Wi-Fi」サービスをご利用いただける「docomo Wi-Fi for visitor」のトライアル提供を開始しました。

※1 Voice over LTEの略。Xiサービス(LTEサービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。

※2 TM and (c) 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2015年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	61,772	64,295	2,523	4.1
Xiサービス	16,398	26,215	9,817	59.9
FOMAサービス	45,374	38,080	△7,294	△16.1
パケット定額サービス	39,242	40,728	1,486	3.8
spモード	21,079	25,742	4,663	22.1
iモード	29,228	24,320	△4,909	△16.8

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、Xiサービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。
- 3 パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含めて記載しています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	10,473	10,948	475	4.5	
Xi	新規	1,883	2,445	562	29.9
	契約変更	3,604	2,816	△788	△21.9
	機種変更	933	2,518	1,585	169.8
FOMA	新規	1,533	1,220	△313	△20.4
	契約変更	30	64	34	115.9
	機種変更	2,491	1,886	△605	△24.3
解約率	0.86%	0.65%	△0.21ポイント	—	

- (注) 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更
 機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

【スマートライフ事業】

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービス並びに金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	1,739	2,050	311	17.9
スマートライフ事業営業利益(△損失)	78	123	46	58.6

当第2四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前年同期に比べ311億円増の2,050億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ266億円増の1,926億円となり、スマートライフ事業営業利益は123億円となりました。

《主なトピックス》

〈サービス〉

dマーケットにおける魅力的なコンテンツの充実、様々な生活の場面で役立つ新たなサービスの提供など、スマートライフの実現をめざしています。

- dマーケットストア契約数^{*1}は当第2四半期連結会計期間末において、780万契約（目標：早期1,000万契約）となりました。
- 「からだの時計 WM」と「カラダのキモチ」の合計契約数が、100万契約を突破しました。これらのサービスでは、ウェアラブル端末等を用いて、お客さまの健康データに基づくアドバイスをご提供します。
- 2014年10月1日より、千代田区コミュニティサイクル^{*2}事業実証実験「ちよくる」の提供を東京都千代田区と開始しました。ドコモの次世代コミュニティサイクルシステム^{*3}により、効率的な運営を可能としています。

※1 「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」、「dマガジン」の合計契約数。

※2 一定の地域内で、複数の場所（サイクルポート）に設置してある自転車を好きな場所で借りたり、返却することができるしくみ。

※3 自転車本体に通信機能やGPS機能、遠隔制御機能を搭載することで、従来サイクルポート側で必要としていた機能が不要となるシステム。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	1,482	1,581	100	6.7
その他の事業営業利益(△損失)	△13	27	40	-

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ100億円増の1,581億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ60億円増の1,555億円となり、その他の事業営業利益は27億円となりました。

③ CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 大規模災害発生時に、徒歩での帰宅を余儀なくされた方々への支援場所として、関東地方等の自社ビルの開放※を決定しました。携帯充電サービス、飲料水や非常食、休憩スペースやトイレ、毛布などを提供します。
- 台風や豪雨などの被害により、災害救助法が適用された地域に対し、料金お支払期限の延長、故障修理代金の一部減額、自治体への携帯電話の貸出などを実施しました。
- 中国雲南省地震、平成26年8月豪雨に際し、「被災地支援チャリティサイト」を開設し、多くの方々から広く募金をいただき、被災地の支援に役立てました。

※ 開放スペースは、エントランス等になり、当社の安全基準に則り、安全が確認できた場合に開放します。区分所有ビルも含む。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位:億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	3,018	2,925	△92	△3.1
モバイル通信事業	2,859	2,829	△30	△1.0
スマートライフ事業	94	57	△37	△39.6
その他の事業	65	39	△26	△39.3

設備投資の効率化や低コスト化に努める一方、「広さ」「速さ」「快適さ」を追求した強力なネットワークを構築するべく、Xiサービスエリアの拡充や高速化、増加するデータトラフィックに対応した設備増強を推し進めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の設備投資額は前年同期に比べ3.1%減の2,925億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位:億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2015年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2014年 3月期末
総資産	72,818	70,750	△2,068	△2.8	75,080
株主資本	55,744	54,683	△1,060	△1.9	56,434
負債	16,688	15,587	△1,100	△6.6	18,145
うち有利子負債	2,427	2,285	△142	△5.9	2,303
株主資本比率	76.6%	77.3%	0.7ポイント	—	75.2%
D/Eレシオ(倍)	0.044	0.042	△0.002	—	0.041

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

区分	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	5,243	△553	△9.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△3,934	591	13.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△4,404	△2,973	△207.7
フリー・キャッシュ・フロー	1,272	1,310	37	2.9
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	1,993	1,435	△558	△28.0

(注)フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、27頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,243億円の収入となりました。前年同期に比べ553億円(9.5%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、モバイル通信サービス収入等が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,934億円の支出となりました。前年同期に比べ591億円(13.1%)支出が減少していますが、これは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、資金運用に伴う関連当事者への短期預け金預入れによる支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,404億円の支出となりました。前年同期に比べ2,973億円(207.7%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,159億円となり、前連結会計年度末と比較して3,110億円(59.0%)減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、以下の通り業績予想を修正いたします。

新料金プランについては、想定を大きく上回るスピードでお客さまが移行したことにより、減収影響が先行しました。端末機器収支については、競争対抗上、当初想定より端末卸売価格を引き下げたことによる悪化を見込んでいます。しかしながら、これらについては、顧客基盤の確保・販売コストの適正化・音声 ARPU の下げ止まり・パケット利用増への貢献等の観点から、中期的なプラスの効果を想定しています。

一方で営業費用については、当初で想定していた以上の更なるコスト削減を見込んでいます。

その結果、営業収益は当初予想を 1,900 億円下回る 4 兆 4,000 億円、営業費用は当初予想を 700 億円下回る 3 兆 7,700 億円、営業利益は当初予想を 1,200 億円下回る 6,300 億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2015年 3月期 (当初予想)	2015年 3月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	2014年 3月期 (実績)
営業収益	45,900	44,000	△1,900	△4.1	44,612
営業利益	7,500	6,300	△1,200	△16.0	8,192
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	7,580	6,390	△1,190	△15.7	8,330
当社に帰属する当期純利益	4,800	4,200	△600	△12.5	4,647
設備投資額	6,900	6,900	—	—	7,031
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	2,800	1,600	△1,200	△42.9	2,572
EBITDA (*)	14,990	13,260	△1,730	△11.5	15,722
EBITDA マージン (*)	32.7%	30.1%	△2.6ポイント	—	35.2%
ROCE (税引前) (*)	13.1%	10.8%	△2.3ポイント	—	14.3%
ROCE (税引後) (*)	8.4%	6.9%	△1.5ポイント	—	8.8%

(*) 2015年3月期(今回予想)及び2014年3月期(実績)の算出過程については、27頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	526,920	215,937
短期投資	19,561	31,973
売上債権	281,509	202,320
売却目的債権	787,459	834,160
クレジット未収債権	220,979	227,658
未収入金	315,962	312,622
貸倒引当金	△ 15,078	△ 12,983
棚卸資産	232,126	164,410
繰延税金資産	61,592	53,629
前払費用及び その他の流動資産	95,732	103,909
流動資産合計	2,526,762	2,133,635
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	4,975,826	5,007,023
建物及び構築物	897,759	901,857
工具、器具及び備品	553,497	545,603
土地	201,121	200,578
建設仮勘定	158,173	158,718
減価償却累計額	△ 4,228,610	△ 4,281,665
有形固定資産合計(純額)	2,557,766	2,532,114
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	424,531	407,540
市場性のある有価証券 及びその他の投資	171,875	180,636
無形固定資産(純額)	665,960	634,441
営 業 権	262,462	259,897
その他の資産	629,174	660,423
繰延税金資産	269,500	266,313
投資その他の資産合計	2,423,502	2,409,250
資 産 合 計	7,508,030	7,074,999

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1年以内返済予定 長期借入金	248	219
短期借入金	9,495	7,755
仕入債	798,315	605,415
未払人件費	54,294	54,008
未払法人税等	175,683	126,935
その他の流動負債	167,951	158,048
流動負債合計	1,205,986	952,380
固 定 負 債		
長期借入金	220,603	220,500
ポイントプログラム引当金	113,001	95,946
退職給付に係る負債	160,666	164,098
その他の固定負債	114,261	125,817
固定負債合計	608,531	606,361
負債合計	1,814,517	1,558,741
償還可能非支配持分	14,869	14,961
資 本		
株 主 資 本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,875	732,875
利益剰余金	4,328,389	4,463,508
その他の包括利益(△損失)累積額	9,590	7,129
自己株式	△ 377,168	△ 684,862
株主資本合計	5,643,366	5,468,330
非支配持分	35,278	32,967
資本合計	5,678,644	5,501,297
負債・資本合計	7,508,030	7,074,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	1,491,726	1,387,759
端末機器販売	399,424	441,868
その他の営業収入	307,821	343,349
営業収益合計	2,198,971	2,172,976
営 業 費 用		
サービス原価	516,630	555,623
端末機器原価	325,966	381,838
減価償却費	339,097	323,431
販売費及び一般管理費	544,123	512,498
営業費用合計	1,725,816	1,773,390
営 業 利 益	473,155	399,586
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 791	△ 505
受取利息	856	720
その他(純額)	8,552	4,261
営業外損益(△費用)合計	8,617	4,476
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	481,772	404,062
法 人 税 等		
当 年 度 分	180,162	130,116
繰 延 税 額	3,409	11,783
法人税等合計	183,571	141,899
持分法による投資損益(△損失)前利益	298,201	262,163
持分法による投資損益(△損失)	△ 1,048	△ 3,684
四 半 期 純 利 益	297,153	258,479
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	3,247	1,043
当社に帰属する四半期純利益	300,400	259,522

1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	4,146,760,100	4,144,776,164
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	72.44	62.61

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔2014年4月1日から 2014年9月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	297,153	258,479
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	14,130	6,427
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 (△ 損 失)	△ 9	39
為 替 換 算 調 整 額	15,568	△ 8,932
年 金 債 務 調 整 額	397	△ 78
その他の包括利益(△損失)合計	30,086	△ 2,544
四 半 期 包 括 利 益	327,239	255,935
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	3,140	1,126
当社に帰属する四半期包括利益	330,379	257,061

(第2四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔2013年7月1日から 2013年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔2014年7月1日から 2014年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	741,868	687,098
端末機器販売	186,943	234,881
その他の営業収入	156,586	175,694
営業収益合計	1,085,397	1,097,673
営 業 費 用		
サービス原価	265,591	290,036
端末機器原価	148,712	204,582
減価償却費	172,457	156,248
販売費及び一般管理費	272,953	256,861
営業費用合計	859,713	907,727
営 業 利 益	225,684	189,946
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 312	△ 225
受取利息	429	316
その他(純額)	3,487	1,551
営業外損益(△費用)合計	3,604	1,642
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	229,288	191,588
法 人 税 等		
当 年 度 分	100,895	66,315
繰延税額	△ 13,472	2,061
法人税等合計	87,423	68,376
持分法による投資損益(△損失)前利益	141,865	123,212
持分法による投資損益(△損失)	△ 1,345	△ 127
四 半 期 純 利 益	140,520	123,085
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1,871	56
当社に帰属する四半期純利益	142,391	123,141
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	4,146,760,100	4,142,813,793
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	34.34	29.72

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔2013年7月1日から 2013年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔2014年7月1日から 2014年9月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	140,520	123,085
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	2,866	2,527
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 (△ 損 失)	23	12
為 替 換 算 調 整 額	△ 334	△ 2,253
年 金 債 務 調 整 額	251	△ 100
その他の包括利益(△損失)合計	2,806	186
四 半 期 包 括 利 益	143,326	123,271
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	1,822	76
当社に帰属する四半期包括利益	145,148	123,347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔 2013年4月1日から 2013年9月30日まで 〕	当第2四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	297,153	258,479
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	339,097	323,431
繰延税額	3,409	11,783
有形固定資産売却・除却損	14,205	20,765
持分法による投資損益(△利益)	1,048	3,684
資産及び負債の増減:		
売上債権の増減額(増加:△)	59,100	78,450
売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 54,088	△ 46,701
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△ 5,696	△ 3,816
未収入金の増減額(増加:△)	△ 12,860	1,109
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 4,197	1,985
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 6,036	65,670
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 16,924	△ 7,744
長期売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 9,139	△ 27,941
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 64,600	△ 108,705
未払法人税等の増減額(減少:△)	39,648	△ 48,659
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△ 4,081	△ 3,808
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△ 13,294	△ 17,055
退職給付に係る負債の増減額(減少:△)	4,783	3,448
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△ 40	11,850
その他	12,165	8,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,653	524,324
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 250,922	△ 279,159
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 105,767	△ 93,574
長期投資による支出	△ 13,834	△ 1,743
長期投資の売却による収入	3,268	411
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△ 8,611	-
短期投資による支出	△ 34,602	△ 30,058
短期投資の償還による収入	32,576	17,551
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△ 70,000	-
その他	△ 4,534	△ 6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,426	△ 393,370
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入債務の返済による支出	△ 4,748	△ 131
短期借入金の増加による収入	7,252	11,252
短期借入金の返済による支出	△ 19,097	△ 12,936
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,104	△ 873
自己株式の取得による支出	-	△ 307,694
現金配当金の支払額	△ 124,387	△ 124,427
その他	△ 1,019	△ 5,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,103	△ 440,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,250	△ 1,564
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 13,626	△ 310,983
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,048	215,937
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額:		
還付法人税等	877	1,525
各四半期連結累計期間の現金支払額:		
支払利息(資産化された利息控除後)	795	456
法人税等	140,790	178,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

上記自己株式の取得枠に係る決議に基づき、当社は取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しています。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
2014年8月6日	2014年8月7日から2014年9月3日まで	206,489,675	350,000

取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

(単位：株/百万円)

項目	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで
取得した株式の総数	181,530,121	181,530,121
株式の取得価額の総額	307,694	307,694

このうち、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数は176,991,100株、取得価額の総額は300,000百万円です。

また、2014年10月31日開催の取締役会において、2014年11月1日から2015年3月31日にかけて、取得株式数の上限138,469,879株、取得総額の上限192,306百万円の自己株式を取得することを決議しています。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しました。当該変更により、事業セグメントの区分は、従来の携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つから、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更されています。

モバイル通信事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス並びに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	1,888,457	1,823,431
セグメント間取引	910	560
小計	1,889,367	1,823,991
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	168,220	197,283
セグメント間取引	5,640	7,695
小計	173,860	204,978
その他の事業		
外部顧客との取引	142,294	152,262
セグメント間取引	5,857	5,873
小計	148,151	158,135
合計	2,211,378	2,187,104
セグメント間取引消去	△12,407	△14,128
連結	2,198,971	2,172,976

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	927,408	918,462
セグメント間取引	574	368
小計	927,982	918,830
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	85,810	101,179
セグメント間取引	2,801	4,153
小計	88,611	105,332
その他の事業		
外部顧客との取引	72,179	78,032
セグメント間取引	3,205	2,933
小計	75,384	80,965
合計	1,091,977	1,105,127
セグメント間取引消去	△6,580	△7,454
連結	1,085,397	1,097,673

セグメント営業利益(△損失)：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業	466,689	384,573
スマートライフ事業	7,776	12,333
その他の事業	△1,310	2,680
合計	473,155	399,586
セグメント間取引消去	-	-
連結	473,155	399,586

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業	223,246	181,439
スマートライフ事業	2,506	5,745
その他の事業	△68	2,762
合計	225,684	189,946
セグメント間取引消去	-	-
連結	225,684	189,946

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(重要な後発事象)

当社は、2014年10月31日に自己株式の取得に係る事項を決議しています。関連する情報は、「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載しています。

4. 参考資料

(1) 2015年3月期 第2四半期 事業データ

(年間予想は2014年10月31日修正)

		2014年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期	【参考】	【参考】
		上半期 (4~9月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	上半期 (4~9月) 実績	第2四半期 (7~9月) 実績	2014年3月期 年間実績	2015年3月期 年間予想
契約数等							
携帯電話契約数	千契約	61,772	61,772	64,295	64,295	63,105	67,000
Xi	千契約	16,398	16,398	26,215	26,215	21,965	29,700
FOMA (1)	千契約	45,374	45,374	38,080	38,080	41,140	37,300
(再) 通信モジュールサービス	千契約	3,271	3,271	3,464	3,464	3,338	-
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	39,242	39,242	40,728	40,728	40,148	-
純増数 (3)	千契約	236	149	1,190	729	1,569	3,900
Xi	千契約	4,832	2,200	4,250	2,171	10,399	7,700
FOMA (1)	千契約	△ 4,596	△ 2,051	△ 3,060	△ 1,443	△ 8,830	△ 3,800
s pモード契約数	千契約	21,079	21,079	25,742	25,742	23,781	28,000
iモード契約数	千契約	29,228	29,228	24,320	24,320	26,415	22,700
解約率 (3)	%	0.86	0.86	0.65	0.62	0.87	-
携帯電話販売数 (4)	千	10,473	5,080	10,948	5,792	22,514	-
ARPU・MOU							
総合ARPU (5) (8)	円/月・契約	4,680	4,680	4,410	4,370	4,610	4,350
音声ARPU (6)	円/月・契約	1,470	1,460	1,230	1,190	1,410	1,180
パケットARPU	円/月・契約	2,720	2,720	2,640	2,620	2,700	2,600
スマートARPU	円/月・契約	490	500	540	560	500	570
MOU (7) (8)	分/月・契約	110	110	108	112	109	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、26頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含む
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAからXiへの契約変更、XiからFOMAへの契約変更、XiからXiへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続の契約数を含めずに算出
- 2015年3月期第2四半期より算定方法を変更 (それに伴い、2014年3月期年間実績、上半期 (4~9月) 実績及び第2四半期 (7~9月) 実績のARPU及びMOU数値も変更)

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2015年3月期通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2015年3月期通期 (今回予想)	2014年3月期 通期	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	13,260	15,722	8,265	7,438
減価償却費	△ 6,590	△ 7,187	△ 3,391	△ 3,234
有形固定資産売却・除却損	△ 370	△ 343	△ 142	△ 208
営業利益	6,300	8,192	4,732	3,996
営業外損益(△費用)	90	139	86	45
法人税等	△ 2,210	△ 3,080	△ 1,836	△ 1,419
持分法による投資損益(△損失)	10	△ 691	△ 10	△ 37
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	10	88	32	10
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,200	4,647	3,004	2,595
c. 営業収益	44,000	44,612	21,990	21,730
EBITDAマージン(=a/c)	30.1%	35.2%	37.6%	34.2%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	9.5%	10.4%	13.7%	11.9%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2015年3月期通期 (今回予想)	2014年3月期 通期	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 営業利益	6,300	8,192	4,732	3,996
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,045	5,071	2,929	2,565
c. 使用総資本	58,227	57,480	57,197	57,853
ROCE(税引前) (=a/c)	10.8%	14.3%	8.3%	6.9%
ROCE(税引後) (=b/c)	6.9%	8.8%	5.1%	4.4%

(注) 使用総資本(今回予想・通期) : (前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)連結会計年度末株主資本) ÷ 2

+ (前(前々)連結会計年度末有利子負債+当(前)連結会計年度末有利子負債) ÷ 2

使用総資本(連結累計期間) : (前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)第2四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

+ (前(前々)連結会計年度末有利子負債+当(前)第2四半期連結会計期間末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 : 1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

(2014年3月期通期、2014年3月期第2四半期連結累計期間 : 実効税率38.1%、2015年3月期通期(今回予想)、2015年3月期第2四半期連結累計期間 : 実効税率35.8%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2015年3月期通期 (今回予想)	2014年3月期 通期	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,500	10,006	5,797	5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,900	△ 7,036	△ 4,524	△ 3,934
フリー・キャッシュ・フロー	1,600	2,971	1,272	1,310
資金運用に伴う増減(*)	-	399	△ 720	△ 125
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	1,600	2,572	1,993	1,435

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2014年3月期通期、2014年3月期第2四半期連結累計期間及び2015年3月期第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでい

2015年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。